

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社壽屋

【英訳名】 KOTOBUKIYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 一行

【本店の所在の場所】 東京都立川市緑町4番地5

【電話番号】 042 - 522 - 9810 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村岡 幸広

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市緑町4番地5

【電話番号】 042 - 522 - 9810 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村岡 幸広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 累計期間	第70期 第2四半期 累計期間	第69期
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高	(千円)	7,199,299	9,824,953	14,292,351
経常利益	(千円)	1,310,051	1,623,992	2,332,388
四半期(当期)純利益	(千円)	913,998	1,121,985	1,621,161
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	450,834	456,447	454,576
発行済株式総数	(株)	2,784,600	2,804,400	2,797,800
純資産額	(千円)	4,066,053	5,715,443	4,780,699
総資産額	(千円)	9,986,533	12,282,443	10,620,556
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	350.29	426.60	619.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	342.55	419.31	607.03
1株当たり配当額	(円)	-	-	70
自己資本比率	(%)	40.7	46.5	45.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	153,990	955,120	1,160,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	416,716	693,256	913,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	311,141	650,180	197,200
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	466,675	1,298,990	422,576

回次		第69期 第2四半期 会計期間	第70期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	184.72	198.04

- (注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 . 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 3 . 1 株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大への懸念に加え、ロシア・ウクライナ情勢に起因する国内外の経済活動への影響、急激な円安の進行及びエネルギー・原材料価格の高騰などにより、先行きが非常に不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社は世界各国の顧客ニーズに合わせた魅力ある新製品開発を行うと共に、自社IP（Intellectual Property：キャラクターなどの知的財産）による製品開発に特に注力しました。

国内市場におきましては、オープンワールドRPG『原神』より2022年11月に「バーバラ」を発売。2022年12月には『にじさんじ』に所属するバーチャルライバー「叶」を発売。『ウマ娘 プリティーダービー』より「[夢は掲げるものなのだっ！]トウカイトイオー」を発売し、フィギュア製品の売上に貢献しました。自社IP製品においては2022年11月に『アルカナディア』より「ヴェルルッタ」を発売。2022年12月には『フレームアームズ・ガール』より「フレームアームズ・ガール アヤツキ」を発売。『創彩少女庭園』シリーズより「源内あお」を発売し、プラモデル製品の売上は好調に推移しました。また、プラモデル関連製品である『モデリング・サポート・グッズ』等も堅調に推移し、業績を牽引しました。

海外の北米地域におきましては、『BISHOUJOシリーズ』として展開する「ヴァンパイア美少女 モリガン」「ヴァンパイア美少女 フェリシア」の発売等により、フィギュア製品を中心に売上は堅調に推移しました。

アジア地域におきましては、『メガミデバイス』シリーズを中心に『アルカナディア』などの自社IPプラモデル製品が堅調に推移した一方、フィギュア製品の売上は伸び悩みました。

直営店舗による小売販売につきましては、店舗キャンペーンの実施や『にじさんじ』関連商品が好調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症の水際対策緩和に伴う訪日外国人客の増加により、売上は回復基調にあります。ECサイトによる通信販売につきましては、直営店舗限定商品や特典の開発を積極的に推進したことにより売上は好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は9,824,953千円(前年同期比36.5%増)、営業利益は1,695,165千円(前年同期比27.1%増)、経常利益は1,623,992千円(前年同期比24.0%増)、四半期純利益は1,121,985千円(前年同期比22.8%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は12,282,443千円となり、前事業年度末に比べ1,661,886千円(15.6%)の増加となりました。

### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は8,458,832千円で、前事業年度末に比べ1,459,985千円(20.9%)増加しております。これは現金及び預金の増加945,950千円、売掛金の増加570,824千円があったことが主な要因であります。

### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は3,823,610千円で、前事業年度末に比べ201,900千円(5.6%)増加しております。その他に含まれる金型の増加140,100千円、その他に含まれる建設仮勘定の増加74,059千円があったことが主な要因であります。

### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は2,959,353千円で、前事業年度末に比べ444,721千円(17.7%)増加しております。これは買掛金の減少137,780千円があった一方で、短期借入金の増加350,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加222,686千円があったことが主な要因であります。

### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は3,607,646千円で、前事業年度末に比べ282,421千円(8.5%)増加しております。これは長期借入金の増加264,232千円が主な要因であります。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は5,715,443千円で、前事業年度末に比べ934,743千円(19.6%)増加しております。これは配当金の支払いによる減少190,983千円の計上があった一方で、四半期純利益1,121,985千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ876,413千円増加し、1,298,990千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額570,824千円、棚卸資産の増加額223,925千円、法人税等の支払額592,110千円等の減少要因があった一方で、税引前四半期純利益1,623,992千円の計上、減価償却費444,603千円の計上、前渡金の減少259,742千円による資金の増加を主な要因として、955,120千円の収入となりました(前年同期は153,990千円の収入)。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出600,315千円による資金の減少を主な要因として、693,256千円の支出となりました(前年同期は416,716千円の支出)。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出900,000千円、長期借入金の返済による支出313,082千円、配当金の支払額190,479千円等による資金の減少があった一方で、短期借入れによる収入1,250,000千円及び長期借入れによる収入800,000千円等による資金の増加を主な要因として650,180千円の収入となりました(前年同期は311,141千円の収入)。

(4)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5)経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,804,400	2,804,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	2,804,400	2,804,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日(注)	4,200	2,804,400	1,190	456,447	1,190	418,947

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
清水 一行	東京都東大和市	310,000	11.33
株式会社立飛ホールディングス	東京都立川市栄町 6 丁目 1	300,000	10.97
壽屋社員持株会	東京都立川市緑町 4 - 5	133,200	4.87
多摩信用金庫	東京都立川市緑町 3 - 4	120,000	4.39
西武信用金庫	東京都中野区中野 2 丁目29 - 10	120,000	4.39
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	101,600	3.71
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	99,600	3.64
清水 浩代	東京都東大和市	82,000	3.00
株式会社いっこう社	東京都東大和市湖畔 2 丁目1044 - 13	74,500	2.72
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, E C4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋 1 丁目13 - 1 )	70,000	2.56
計	-	1,410,900	51.59

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式101,600株は「株式給付信託(J-ESOP)」制度導入に伴う当社株式であります。なお財務諸表においては自己株式として処理しております。

2. 2022年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が2022年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目 7 番 7 号	140,600	5.02



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 69,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,732,400	27,324	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	2,804,400		
総株主の議決権		27,324	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有する当社株式101,600株(議決権1,016個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社壽屋	東京都立川市緑町4-5	69,400		69,400	2.48
計		69,400		69,400	2.48

- (注) 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式101,600株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,963,654	2,909,605
売掛金	1,709,497	2,280,321
商品及び製品	1,074,985	1,361,958
仕掛品	571,024	507,366
貯蔵品	4,899	5,510
前渡金	1,185,866	926,124
前払費用	470,319	457,998
その他	18,598	9,947
流動資産合計	6,998,846	8,458,832
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,705,251	1,657,426
土地	802,784	802,784
その他(純額)	481,577	714,344
有形固定資産合計	2,989,613	3,174,556
無形固定資産	64,371	70,317
投資その他の資産	567,725	578,736
固定資産合計	3,621,710	3,823,610
資産合計	10,620,556	12,282,443
負債の部		
流動負債		
買掛金	511,229	373,449
短期借入金	100,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	489,797	712,483
未払法人税等	626,893	541,205
賞与引当金	61,003	63,375
その他	725,708	818,840
流動負債合計	2,514,631	2,959,353
固定負債		
長期借入金	2,880,624	3,144,856
株式給付引当金	13,450	18,937
退職給付引当金	141,915	148,279
役員退職慰労引当金	223,275	229,525
資産除去債務	20,773	20,861
その他	45,186	45,186
固定負債合計	3,325,225	3,607,646
負債合計	5,839,857	6,566,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,576	456,447
資本剰余金	417,076	418,947
利益剰余金	4,216,587	5,147,588
自己株式	307,540	307,540
株主資本合計	4,780,699	5,715,443
純資産合計	4,780,699	5,715,443
負債純資産合計	10,620,556	12,282,443

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,199,299	9,824,953
売上原価	4,337,480	6,360,690
売上総利益	2,861,818	3,464,262
販売費及び一般管理費	1,528,245	1,769,097
営業利益	1,333,573	1,695,165
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	332	345
受取手数料	65	48
助成金収入	400	209
保険解約返戻金	1,023	293
その他	1,231	780
営業外収益合計	3,052	1,677
営業外費用		
支払利息	15,682	16,232
為替差損	10,464	56,203
その他	428	414
営業外費用合計	26,575	72,850
経常利益	1,310,051	1,623,992
特別利益		
固定資産売却益	4,999	-
特別利益合計	4,999	-
税引前四半期純利益	1,315,051	1,623,992
法人税、住民税及び事業税	423,458	510,433
法人税等調整額	22,405	8,426
法人税等合計	401,052	502,007
四半期純利益	913,998	1,121,985

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,315,051	1,623,992
減価償却費	365,612	444,603
賞与引当金の増減額(は減少)	8,414	2,372
株式給付引当金の増減額(は減少)	5,332	5,486
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,980	6,363
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,375	6,250
ポイント引当金の増減額(は減少)	60,411	-
受取利息及び受取配当金	332	345
助成金収入	400	209
支払利息	15,682	16,232
為替差損益(は益)	25,359	37,933
固定資産売却損益(は益)	4,999	-
売上債権の増減額(は増加)	624,846	570,824
棚卸資産の増減額(は増加)	503,821	223,925
仕入債務の増減額(は減少)	88,582	137,780
前渡金の増減額(は増加)	208,529	259,742
前払費用の増減額(は増加)	76,103	12,574
その他	113,044	80,534
小計	459,239	1,563,001
利息及び配当金の受取額	338	355
利息の支払額	15,780	16,335
助成金の受取額	400	209
法人税等の支払額	290,205	592,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,990	955,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,199,757	1,258,961
定期預金の払戻による収入	1,130,736	1,189,425
有形固定資産の取得による支出	334,486	600,315
無形固定資産の取得による支出	16,478	20,896
その他	3,269	2,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	416,716	693,256
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	800,000	1,250,000
短期借入金の返済による支出	800,000	900,000
長期借入れによる収入	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	185,172	313,082
株式の発行による収入	4,422	3,742
配当金の支払額	108,109	190,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,141	650,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,464	35,631
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,951	876,413
現金及び現金同等物の期首残高	445,723	422,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	466,675	1,298,990

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

## (四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
給与手当	317,789千円	337,399千円
荷造運賃	302,199 "	362,122 "
退職給付費用	12,655 "	19,927 "
賞与引当金繰入額	52,722 "	55,499 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,525 "	6,250 "
株式給付引当金繰入額	5,332 "	5,486 "

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	1,937,942千円	2,909,605千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,471,267千円	1,610,614千円
現金及び現金同等物	466,675千円	1,298,990千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,293	40	2021年6月30日	2021年9月29日

(注) 2021年9月28日定時株主総会決議による配当金の総額には「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金4,064千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190,983	70	2022年6月30日	2022年9月29日

(注) 2022年9月28日定時株主総会決議による配当金の総額には「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金7,112千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントはホビー関連品製造販売事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	ホビー関連品 製造販売事業
日本	4,761,499
アジア	1,434,951
北米	753,582
欧州	223,155
その他	26,111
顧客との契約から生じる収益	7,199,299
その他の収益	-
外部顧客への売上高	7,199,299

当第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	ホビー関連品 製造販売事業	その他	合計
日本	7,004,060	-	7,004,060
アジア	1,318,814	-	1,318,814
北米	1,243,434	-	1,243,434
欧州	198,483	-	198,483
その他	20,143	-	20,143
顧客との契約から生じる収益	9,784,936	-	9,784,936
その他の収益	-	40,016	40,016
外部顧客への売上高	9,784,936	40,016	9,824,953

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	350円29銭	426円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	913,998	1,121,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	913,998	1,121,985
普通株式の期中平均株式数(株)	2,609,269	2,630,057
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	342円55銭	419円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	58,946	45,722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)の信託契約に基づき、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期累計期間101,600株、当第2四半期累計期間101,600株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社壽屋  
取締役会 御中

東陽監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中里 直記

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大橋 睦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壽屋の2022年7月1日から2023年6月30日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壽屋の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。